

平成 16年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 15年11月 20日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9065

本社所在都道府県

(URL <http://www.sankyu.co.jp>)

福岡県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中村 公一

TEL (03) 3536 - 3939

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 和知 啓彦

決算取締役会開催日 平成 15年11月 20日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)本中間決算短信の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	149,589	1.1	3,909	13.2	3,390	19.8
14年 9月中間期	151,290	2.3	3,453	12.1	2,830	12.1
15年 3月期	320,003		8,004		5,854	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	1,506	16.5	5.35	-
14年 9月中間期	1,292	8.4	4.58	-
15年 3月期	2,233		7.91	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 100 百万円 14年 9月中間期 82 百万円 15年 3月期 133 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 281,625,180 株 14年 9月中間期 281,997,764 株 15年 3月期 281,898,192 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	274,881	36,167	13.1	128.44
14年 9月中間期	285,028	33,151	11.6	117.58
15年 3月期	275,570	33,715	12.2	119.70

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 281,595,721 株 14年 9月中間期 281,956,379 株 15年 3月期 281,655,648 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	4,137	1,079	5,618	23,621
14年 9月中間期	1,122	1,230	6,129	23,318
15年 3月期	9,456	4,908	7,637	26,090

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 1 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	315,000	6,000	2,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 94 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢など様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社62社、関連会社24社で構成され、当社が営む物流・機工の二事業に加えて、情報システム・人材派遣等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。グループ各社の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (1) 物流事業 : (a) 港湾における船舶の貨物取卸し、積み込み、本船内の荷繰り業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。
(b) 船舶・艇による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。
(c) 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の出入庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。
(d) 長距離トラック輸送、引越・美術品輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送ならびに一般貨物の自動車運送を実施しております。
(e) 輸出入貨物の通関業務および船主・傭船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。
(f) お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)山九海陸、山協港運(株)、(株)スリーエス・サンキュウ
Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyu Indonesia International、上海經貿山九儲運有限公司

- (2) 機工事業 : (a) 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。
(b) 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。
(c) 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送を実施しております。
(d) 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立を実施しております。
(e) 工場構内の設備にかかわる土木・建築工事を実施しております。

<主な関係会社>

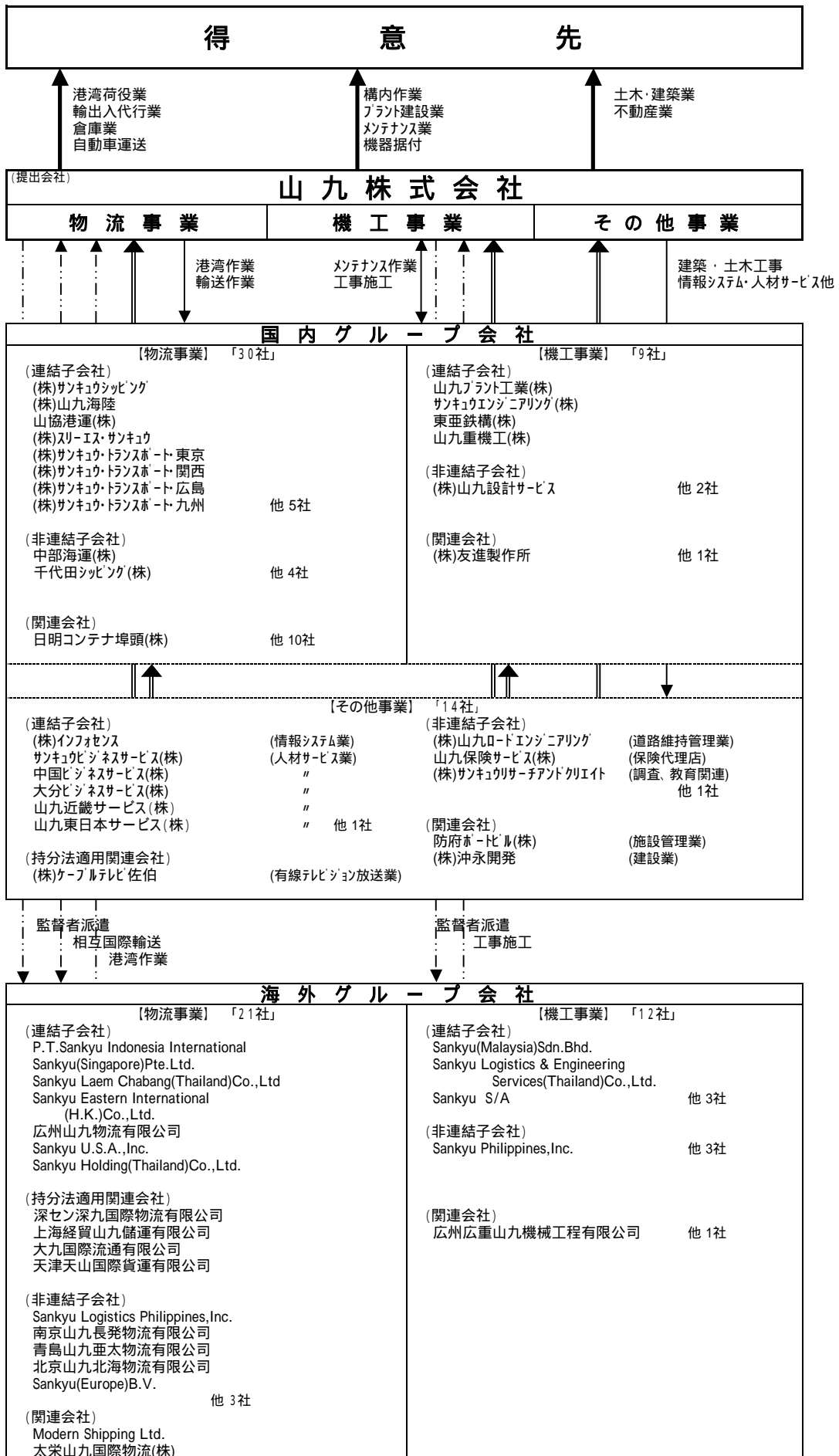
山九プラント工業(株)、サンキュウエンジニアリング(株)、Sankyu S/A

- (3) その他事業 : (a) 情報システム、人材派遣、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等の関連サービスを実施しております。
(b) プラント建設ならびに橋梁に関わる土木・建築工事を実施しております。
(c) 機材の賃貸ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)インフォセンス、サンキュウビジネスサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



「← / ←」矢印は、国内関係会社の役務の流れを示している。

「← ……」矢印は、海外関係会社の役務の流れを示している。

(注) 当社グループの事業の位置づけについて、当社と当社グループとの関係を中心に記載しておりますが、各グループ間の相互取引ならびに当社を経由せず直接得意先に対する取引も実施しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「鍛え抜かれた人間集団として、常に新しい価値を創造し、お客様の生産・販売活動への貢献を通じて、快適な生活環境づくりと、社会に感動を与える会社を目指す」という企業理念のもと、技術・システムに裏打ちされた質の高いサービスを提供することにより、社会の発展に貢献することを当社の使命としております。

この使命を果たすことにより、お客様・株主・従業員・社会（地域）から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続ける事を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、総資本経常利益率（ROA）を重視しており、ROA 3%以上を目標としております。

また、同時に時価会計導入等による自己資本の低下を、同制度導入前の数値に回復させるべく、その源泉である「収益力」の向上を目指し、下記中期戦略の達成に向けて更に努力していく所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

数年来の企業をとりまく経営環境は、更なるグローバル化および情報技術の進展とともに、国際会計基準に沿った会計基準の導入、連結重視の企業評価など、非常な速さをもって大きな構造変化が進みつつあります。

当社といたしましてもこの時代の変革に対応すべく、グループ競争力の強化と、企業価値の一段の向上に向け、以下の3点を重要経営戦略として、「収益力向上」のための諸施策を強力に推進しております。

a. コスト構造改革戦略

競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行うとともに、雇用の多様化（作業専門会社の設立、パート・アルバイト化の推進等）による要員構造の改革を進めることで労務費削減を行ってまいりました。今後は更に、要員流動化等による生産性の向上を図ってまいります。

b. 売上拡大戦略

拡大を目指す事業分野として、物流事業、メンテナンス事業を傾注事業として取り組んでまいります。

物流事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・東アジア地域に拠点・ネットワークを持つ当社の強みと物流情報システム（SANKYU-LINCS、EDI-SANCS）を駆使し、お客様のニーズに合ったサード・パーティ・ロジスティクス（3PL）を提供することで事業拡大を行ってまいります。

メンテナンス事業は、お客様の生産設備保全業務のアウトソーシングニーズを着実に捉えた、計画から施工までのソリューション型ビジネスを目指しており、トータルコストダウンと設備の安定稼働を提供するサード・パーティ・メンテナンス（3PM）体制を構築することにより事業拡大を行ってまいります。

また、工場構内における操業ならびに物流作業についても、お客様のアウトソーシングニーズが高まる中で、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

c. 経営構造改革戦略

以上の「収益力向上」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益を確保できる企業体質を構築してまいります。

中期経営戦略に対する具体的な取組内容、進捗としては、

- (a) コスト構造改革戦略においては、東日本・近畿地区において作業専門会社を立ち上げ、業務移管・地域特性に見合った労働コストの構築を進めております。
また、生産性を折り込んだ契約形態への変更やきめ細かい単価査定による外注コストの削減および、インターネット購買システム（入札制）活用度向上による資材費の削減も進んでおります。
- (b) 売上拡大戦略においては、成長著しい中国での事業展開を加速していると共に、物流分野では、物流情報システムや海外ネットワークを武器に化成品に関して 3 P L の受注が引き続き拡大しております。また、メンテナンス分野においては、石油・石化業界のお客様のアウトソーシングニーズを先取りしたプレゼンテーションを実施し、3 P M の受注拡大を図っております。
- (c) 経営構造改革戦略においては、売上拡大戦略を推進するための機構改革（推進組織の設置）や、建設事業分野における選択と集中（プラント建設・橋梁および工場構内土工事への特化）の推進、グループ会社の統廃合のスピードアップによるグループ経営の効率化を図ると共に、2003年7月には、事業運営・管理体制を「事業/エリア・マトリックス制」に組織改正し、お客様のニーズへの迅速な対応、エリア内の経営資源効率の向上による収益力の強化、および商品（物流/機工）を軸とした事業戦略・営業力の強化を進めております。
また、財務体質強化面においては、コミットメントラインの活用・債権流動化等による資金調達方法の多様化と効率化を推進し、保有資産の売却と合わせて有利子負債の圧縮を進めております。

(5) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

a. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は上場企業として、株主をはじめとする各ステークホルダーの方々に対する経営の透明性を確保し、並びに経営の効率性を向上させる事で継続的な成長・発展を目指すことを、コーポレートガバナンスの基本と考えております。

b. コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社の経営上の意思決定・監督機関としては取締役会があり、その配下に経営執行に関する重要事項の審議・決定を行う経営会議を設置しております。取締役会と経営会議を分離することで企業の意思決定と業務執行の迅速化を推進しております。なお、経営会議に付議された事項のうち、必要な事項については取締役会にて決定いたします。

また、監査機能として監査役(会)があります。監査役は社内監査役2名・社外監査役2名の4名で構成されており、取締役会および執行機能の監査業務を行っております。

(b) コーポレートガバナンス充実に向けた取組の実施状況等

コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識の下、関連会社まで含めた監査の一層の強化を図るべく監査部を設置するとともに、企業を巡る様々なリスクへの対応のため、管理規程等の整備により、危機管理体制の強化を図っております。

また、より高品質な企業活動を行う上で、社会的な責任を遂行し、法的責任のみならず倫理的責任をも包含した企業経営を目指すにあたって、コンプライアンス推進体制を立ち上げ、コンプライアンスの強化を進めております。なお、環境に関するコンプライアンスを強化徹底するため、従来の安全衛生部に環境管理業務を組み入れ安全環境部とし、「安全」「衛生」に加え「環境管理」の三位一体で実践力を高めてまいります。

なお、今後とも株主・投資家の皆様に信頼される透明感ある経営を実現するため、経営戦略や事業内容などについての情報開示を一段と徹底し、その内容の充実に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の連結業績の概況

当社連結グループの主要客先であります鉄鋼・石油化学業界では、東アジア向け輸出が好調に推移するなど生産量の増加が見られましたが、更なる体質強化を目指し生産設備の統廃合、合理化などが推進されております。一方、物流業界においては、東アジアを中心に輸出入の貨物量は増加いたしました。長引くデフレ環境下、物流コスト削減への圧力は根強く、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境下、当社連結グループといたしましては、3PL、3PMなど、引き続き各事業分野の専門性を生かした事業展開を進めるとともに、お客様ニーズに迅速に対応し得る効率的な事業運営体制を目指し、従来の事業本部制から事業/エリア・マトリックス制へ組織変更を実施いたしました。

以上により、当中間連結会計期間におきましては、輸出入作業などの増加で物流事業が好調に推移したものの、事業縮小中であります建設事業の完工高減少などにより、売上高は1,495億890万円と前中間連結会計期間比1.1%の減収となりました。

しかしながら、利益面では大型設備工事の完成や建設事業における不採算工事の減少などにより、営業利益は39億900万円と前中間連結会計期間比13.2%の増益、経常利益は33億900万円と前中間連結会計期間比19.8%の増益、当期利益は15億600万円と前中間連結会計期間比16.5%の増益となりました。

(2) 事業種別の状況

a. 物流事業

売上高は、お客様工場構内における物流作業の減少がありましたが、中国関連貨物取扱量の増加および化成品3PL新規作業の増加により、1,142億2200万円と前中間連結会計期間比5.4%の増収となりました。営業利益につきましては、お客様工場構内物流作業などが減少したことの影響により、25億1900万円と前中間連結会計期間比8.5%の減益となりました。なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は63.3%であります。

b. 機工事業

売上高は、石油精製・石油化学関連各社における大型定期修理工事(SDM)が小規模な年であったこと、また鉄鋼関連各社では増産に伴い設備定期修理工事の縮小や延期などにより、562億5900万円と前中間連結会計期間比3.6%の減収となりました。営業利益につきましては、大型設備工事が完成したことなどにより、12億2400万円と前中間連結会計期間比17.6%の増益となりました。なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は31.2%であります。

c. その他事業

建設事業が縮小の過程にあるため、売上高は100億2000万円と前中間連結会計期間比27.1%の減収となりました。営業利益につきましては、不採算工事の減少および間接経費の削減が進んだことにより3000万円と前中間連結会計期間比4億8200万円の改善となりました。なお、当中間連結会計期間の売上高に占める割合は5.5%であります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績や設備投資の回復など、一部に国内景気改善の兆しはあるものの、円高やデフレ経済の継続などの懸念材料もあり、依然として楽観できない状況であると予想しております。

当社連結グループにおいては、好調が続く東アジア・東南アジアに対し3PLの提案を中心に物流事業の拡大を、また機工事業につきましては、お客様業界の再編によるアウトソーシングニーズを的確に捉え3PMの事業拡大などを引き続き推進してまいります。

併せて、事業/エリア・マトリックス制の特性を十分生かし、お客様の变化に対しタイムリーかつ機動的に対応するとともに、コスト競争力の強化、間接経費の削減、有利子負債削減など、企業体質と収益力の強化を図ってまいります。

当下半期は、物流事業においては、引き続き中国関連を中心とした貨物取扱量は堅調に推移するものと思われませんが、機工事業においては、受注競争の激化により、採算面でより厳しい状況になることが予想されます。

以上により、現時点における通期の連結業績につきましては、以下のとおり想定しております。

売上高	3,150億円	(対前期比 1.6%減)
経常利益	60億円	(対前期比 2.5%増)
当期利益	28億円	(対前期比 25.4%増)

(4) 当期の財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により41億37百万円増加しましたが、有形固定資産取得等投資活動により10億79百万円減少し、また短期借入金の返済等財務活動により56億18百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ24億25百万円減少し、当連結会計期間末残高は236億21百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、41億37百万円となりました。

前年同期との比較では、仕入債務の減少額が減少したこと、機工事業における未成作業受入金が増加したこと等により、資金の増加額は30億15百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、10億79百万円となりました。

前年同期との比較では、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、資金の減少額は1億50百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、56億18百万円となりました。

前年同期との比較では、長期借入による収入が増加したこと等により、資金の減少額は5億10百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率(%)	11.4	11.6	12.2	13.2
時価ベースの自己資本比率(%)	9.8	10.2	11.1	12.6
債務償還年数(年)	28.3	-	10.6	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.5	1.0	4.2	3.9

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、現預金残高を控除しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位: 百万円、未満切捨)

科目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表		増減	前中間連結会計期間末	
	平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		金額	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	23,526		26,026		2,499	23,079	
2. 受取手形及び作業未収入金	69,767		74,112		4,344	72,218	
3. 有価証券	165		165		0	336	
4. 未成作業支出金	26,673		19,663		7,009	31,519	
5. その他たな卸資産	3,269		3,716		447	3,916	
6. 繰延税金資産	1,736		1,192		544	2,101	
7. その他	6,264		6,441		177	7,237	
8. 貸倒引当金	435		630		194	728	
流動資産合計	130,967	47.7	130,688	47.4	279	139,681	49.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	34,809		33,813		995	34,886	
(2) 機械装置及び運搬具	7,728		7,683		44	8,099	
(3) 土地	49,569		50,140		571	50,306	
(4) その他	1,928		3,235		1,307	2,464	
有形固定資産合計	94,034	34.2	94,872	34.4	838	95,758	33.6
2. 無形固定資産	5,538	2.0	5,958	2.2	419	6,163	2.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	15,685		13,854		1,831	12,394	
(2) 繰延税金資産	18,823		20,781		1,957	21,271	
(3) その他	12,474		11,767		706	12,564	
(4) 貸倒引当金	2,642		2,352		289	2,805	
投資その他の資産合計	44,341	16.1	44,050	16.0	290	43,425	15.2
固定資産合計	143,914	52.3	144,881	52.6	967	145,346	51.0
資産合計	274,881	100.0	275,570	100.0	688	285,028	100.0

(単位:百万円、未満切捨)

科目	当中間連結会計期間末		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在		増減	前中間連結会計期間末	
	平成15年9月30日現在		平成15年3月31日現在			平成14年9月30日現在	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		(%)		(%)			(%)
流動負債							
1. 支払手形及び作業未払金	44,325		45,005		679	45,058	
2. 短期借入金	67,895		75,906		8,011	80,668	
3. 未払法人税等	1,191		600		590	1,080	
4. 未成作業受入金	9,908		5,542		4,366	12,906	
5. 完成工事補償引当金	34		41		6	52	
6. その他	13,502		15,694		2,192	12,145	
流動負債合計	136,857	49.8	142,790	51.8	5,932	151,911	53.3
固定負債							
1. 長期借入金	50,226		47,331		2,894	47,180	
2. 繰延税金負債	659		669		10	690	
3. 退職給付引当金	46,510		46,562		52	47,361	
4. 役員退職慰労引当金	360		566		206	516	
5. 連結調整勘定	179		220		40	287	
6. 再評価に係る繰延税金負債	1,890		1,874		15	1,849	
7. その他	451		263		188	371	
固定負債合計	100,278	36.5	97,489	35.4	2,789	98,257	34.5
負債合計	237,135	86.3	240,279	87.2	3,143	250,168	87.8
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,578	0.6	1,575	0.6	2	1,707	0.6
(資本の部)							
資本金	18,318	6.6	18,318	6.6	0	18,318	6.4
資本剰余金	1,635	0.6	1,634	0.6	0	1,634	0.6
利益剰余金	14,422	5.2	13,360	4.8	1,061	12,550	4.4
土地再評価差額金	2,774	1.0	2,752	1.0	21	2,553	0.9
その他有価証券評価差額金	1,276	0.5	198	0.1	1,077	504	0.2
為替換算調整勘定	2,134	0.8	2,433	0.9	298	2,311	0.8
自己株式	124	0.0	117	0.0	7	99	0.1
資本合計	36,167	13.1	33,715	12.2	2,452	33,151	11.6
負債、少数株主持分及び資本合計	274,881	100.0	275,570	100.0	688	285,028	100.0

(2)比較中間連結損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減	前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日			自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)		金額	百分比 (%)
売上高							
1. 作業収入	149,589	100.0	151,290	100.0	1,701	320,003	100.0
売上原価							
1. 作業原価	139,351	93.2	142,078	93.9	2,727	300,290	93.8
売上総利益	10,237	6.8	9,211	6.1	1,025	19,713	6.2
販売費及び一般管理費	6,327	4.2	5,758	3.8	569	11,708	3.7
営業利益	3,909	2.6	3,453	2.3	456	8,004	2.5
営業外収益							
1. 受取利息	79		80		1	157	
2. 受取配当金	228		137		91	247	
3. 連結調整勘定償却額	46		49		2	99	
4. 持分法による投資利益	100		82		18	133	
5. その他	350		931		581	1,374	
営業外収益計	806	0.5	1,282	0.9	476	2,011	0.6
営業外費用							
1. 支払利息	1,040		1,145		105	2,247	
2. その他	285		760		475	1,915	
営業外費用計	1,325	0.9	1,905	1.3	580	4,162	1.3
経常利益	3,390	2.2	2,830	1.9	560	5,854	1.8
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	-		-		-	684	
特別利益計	-		-		-	684	0.2
特別損失							
1. たな卸資産評価損	307		-		307	-	
2. ゴルフ会員権評価損	45		17		27	134	
3. 固定資産売却損	34		40		6	150	
4. 投資有価証券評価損	32		66		33	351	
5. 投資有価証券売却損	-		-		-	317	
6. 特別退職金	-		496		496	496	
特別損失計	419	0.2	620	0.4	201	1,449	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益	2,971	2.0	2,209	1.5	762	5,089	1.6
法人税、住民税及び事業税	654	0.4	638	0.4	15	969	0.3
法人税等調整額	711	0.5	476	0.3	234	2,201	0.7
少数株主利益 (は少数株主損失)	99	0.1	198	0.1	297	315	0.1
中間(当期)純利益	1,506	1.0	1,292	0.9	213	2,233	0.7

(3)比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,634				
1.資本準備金期首残高				1,634		1,634
資本剰余金増加高						
1.自己株式処分差益	0	0	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,635		1,634		1,634
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		13,360				
1.連結剰余金期首残高				11,049		11,049
利益剰余金増加高						
1.中間(当期)純利益	1,506		2,233		1,292	
2.連結子会社除外による 剰余金増加高	6		-		-	
3.土地再評価差額金 取崩に伴う増加高	-	1,513	82	2,315	213	1,506
利益剰余金減少高						
1.支払配当金	420		-		-	
2.土地再評価差額金 取崩に伴う減少高	21		-		-	
3.役員賞与金 (うち監査役賞与)	9 (-)	451	4 (-)	4	4 (-)	4
利益剰余金中間期末(期末)残高		14,422		13,360		12,550

(4)比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	2,971	2,209	5,089
2.減価償却	2,551	2,564	5,279
3.連結調整勘定償却額	46	49	99
4.貸倒引当金の増加・減少()額	527	3,092	3,643
5.退職給付引当金の増加・減少()額	263	1,372	2,118
6.受取利息及び受取配当金	308	218	404
7.支払利息	1,040	1,145	2,247
8.持分法による投資損・益()	100	82	133
9.有形固定資産除売却損・益()	34	40	150
10.有価証券・投資有価証券売却損・益()	-	-	367
11.有価証券・投資有価証券評価損	32	66	351
12.売上債権の減少・増加()額	3,596	9,617	7,802
13.未成作業支出金の減少・増加()額	7,007	5,952	5,907
14.その他たな卸資産の減少・増加()額	447	298	498
15.仕入債務の増加・減少()額	692	3,910	3,947
16.未成作業受入金の増加・減少()額	4,363	2,778	4,584
17.役員賞与の支払額	10	4	4
18.その他	2,377	2,136	408
小 計	4,756	1,901	11,614
19.利息及び配当金の受取額	498	525	1,025
20.利息の支払額	1,048	1,150	2,230
21.法人税等の支払額	69	153	952
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,137	1,122	9,456
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	6	32	34
2.定期預金の払戻による収入	37	85	82
3.有価証券・投資有価証券の取得による支出	139	160	4,420
4.有価証券・投資有価証券の売却による収入	126	110	2,516
5.有形固定資産の取得による支出	1,743	2,114	3,971
6.有形固定資産の売却による収入	748	1,258	1,674
7.無形固定資産の取得による支出	324	496	1,167
8.貸付による支出	16	13	83
9.貸付金の回収による収入	108	44	123
10.その他	128	87	373
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,079	1,230	4,908
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入による収入	25,717	21,488	39,457
2.短期借入金の返済による支出	32,965	26,319	47,216
3.長期借入による収入	8,730	5,094	10,886
4.長期借入金の返済による支出	6,655	6,378	13,726
5.コマーシャルペーパー発行による収入	-	-	3,000
6.少数株主からの払込みによる収入	-	3	3
7.自己株式の取得による支出	8	9	48
8.自己株式の売却による収入	1	-	40
9.親会社による配当金の支払額	414	-	-
10.少数株主への配当金の支払額	22	7	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,618	6,129	7,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	244	620
現金及び現金同等物の増加・減少()額	2,425	6,481	3,709
現金及び現金同等物期首残高	26,090	29,800	29,800
連結範囲変動による現金及び現金同等物の減少額	43	-	-
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	23,621	23,318	26,090

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社

主要な会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

サンキュウエンジニアリング(株)

山九プラント工業(株)

(株)インフォセンス

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

非連結子会社

中部海運(株)、他22社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

上海経貿山九儲運有限公司

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間連結純損益および連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (除外) 山九商事(株)

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の13社の中間決算日は6月30日であります。

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A 他 海外連結子会社 10社

また、(株)スリーエス・サンキュウの中間決算日は8月31日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(5) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他の有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 未成作業支出金

個別法による原価法

(b) その他たな卸資産

ア. 販売用不動産

個別法による原価法

イ. 貯蔵品

主として先入先出法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物	15～50年
・機械装置及び運搬具	7～17年

b. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

d. 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...借入金

c. ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

6.注記事項

[連結貸借対照表]

当中間連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年3月31日現在	前中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額 100,784 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 99,799 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 100,877 百万円
2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 39,232 百万円 (個別担保)有形固定資産他 22,309 百万円	2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 39,806 百万円 (個別担保)有形固定資産他 21,917 百万円	2.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 40,648 百万円 (個別担保)有形固定資産他 21,172 百万円
3.保証債務 6,325 百万円	3.保証債務 6,501 百万円	3.保証債務 6,626 百万円
4.借入コミットメントライン 提出会社である当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットメントライン契約(主幹事銀行株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行13行)を締結しております。 当中間連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。	4.借入コミットメントライン 提出会社である当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットメントライン契約(主幹事銀行株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行13行)を締結しております。 当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。	4.借入コミットメントライン 提出会社である当社は、資金調達力の強化および有利子負債圧縮を目的にコミットメントライン契約(主幹事銀行株式会社みずほコーポレート銀行 他参加銀行13行)を締結しております。 当中間連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメントラインの総額 35,000 百万円 借入実行残高 19,250 百万円 差引額 15,750 百万円	コミットメントラインの総額 35,000 百万円 借入実行残高 26,600 百万円 差引額 8,400 百万円	コミットメントラインの総額 35,000 百万円 借入実行残高 29,750 百万円 差引額 5,250 百万円

[連結損益計算書]

当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1.販売費及び一般管理費の主要な費目 人件費 3,821 百万円 退職給付引当金繰入額 169 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 50 百万円 減価償却費 755 百万円 貸倒引当金繰入額 221 百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目 人件費 3,536 百万円 退職給付引当金繰入額 137 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 48 百万円 減価償却費 763 百万円 研究開発費 11 百万円	1.販売費及び一般管理費の主要な費目 人件費 7,280 百万円 退職給付引当金繰入額 279 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 124 百万円 減価償却費 1,553 百万円 研究開発費 23 百万円
2.「特別損失」 たな卸資産評価損は、販売用不動産に対する評価損であります。	2.「特別損失」 特別退職金は、連結子会社である東亜鉄構株式会社の会社清算による退職金支給によるものであります。	2.「特別損失」 (1)特別退職金は、連結子会社である東亜鉄構株式会社の会社清算による退職金支給であります。 (2)固定資産売却損は、土地および建物の売却損であります。

[連結キャッシュ・フロー計算書]

当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 23,526 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70 百万円 取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 165 百万円 現金及び現金同等物 23,621 百万円	現金及び預金勘定 23,079 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 97 百万円 取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 336 百万円 現金及び現金同等物 23,318 百万円	現金及び預金勘定 26,026 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 101 百万円 取得日から3ヶ月以内に期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 165 百万円 現金及び現金同等物 26,090 百万円

7.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	機械装置 及び運搬具	その他	合計	機械装置 及び運搬具	その他	合計	機械装置 及び運搬具	その他	合計
			百万円			百万円			百万円
取得価額相当額	7,917	3,774	11,692	7,952	3,913	11,865	7,955	3,725	11,680
減価償却累計額相当額	3,172	1,820	4,992	3,331	2,025	5,356	3,205	1,803	5,008
中間期末(期末)残高相当額	4,744	1,954	6,699	4,620	1,887	6,508	4,749	1,922	6,671

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
1年以内	2,339	2,049	2,342
1年を超	4,630	4,402	4,802
合計	6,969	6,452	7,145

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	百万円	百万円	百万円
支払リース料	1,301	1,310	2,614
減価償却費相当額	1,142	1,129	2,292
支払利息相当額	149	155	307

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

8.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	物 流 事 業	機 工 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,439	51,937	8,212	149,589	-	149,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,783	4,321	1,808	30,913	30,913	-
計	114,222	56,259	10,020	180,502	30,913	149,589
営業費用	111,703	55,035	10,016	176,755	31,076	145,679
営業利益	2,519	1,224	3	3,746	162	3,909

(注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2. 事業区分につきましては、従来「物流事業」、「機工事業」、「建設事業」、「その他事業」としておりましたが、建設事業の縮小に伴い当事業の売上高および営業損益に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間から「建設事業」を「その他事業」に含めております。また、事業運営・管理体制の変更に伴い、内部管理区分を見直した結果、従来「建設事業」に含めておりました設備・土建事業を「機工事業」に、「機工事業」に含めておりました樹脂製造事業を「その他事業」に含めることといたしました。
この変更による各セグメントの売上高ならびに営業利益に与える影響は軽微であります。

なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の区分によった場合は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	物 流 事 業	機 工 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,810	53,699	12,780	151,290	-	151,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,526	4,640	965	29,132	29,132	-
計	108,336	58,340	13,745	180,422	29,132	151,290
営業費用	105,582	57,298	14,224	177,105	29,268	147,837
営業利益又は営業損失()	2,754	1,041	478	3,316	136	3,453

(当中間連結会計期間における前中間連結会計期間との増減)

(単位:百万円、未満切捨)

	物 流 事 業	機 工 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,628	1,762	4,568	1,701	-	1,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,257	318	842	1,780	1,780	-
計	5,886	2,080	3,725	79	1,780	1,701
営業費用	6,121	2,263	4,208	349	1,807	2,157
営業利益又は営業損失()	235	182	482	430	26	456

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円、未満切捨)

	物 流 事 業	機 工 事 業	建 設 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,810	53,610	7,936	4,932	151,290	-	151,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,526	4,777	126	701	29,132	29,132	-
計	108,336	58,388	8,062	5,634	180,422	29,132	151,290
営業費用	105,582	57,404	8,667	5,451	177,105	29,268	147,837
営業利益又は営業損失()	2,754	984	604	182	3,316	136	3,453

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	物 流 事 業	機 工 事 業	建 設 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外 部 顧 客 に 対 す る 売 上 高	172,421	120,185	17,665	9,730	320,003	-	320,003
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,734	12,008	333	1,377	62,454	62,454	-
計	221,156	132,193	17,999	11,108	382,458	62,454	320,003
営 業 費 用	215,433	129,830	18,663	10,784	374,711	62,712	311,998
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	5,723	2,363	664	323	7,746	258	8,004

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。